

共生社会の実現と地域整備―総合社会指標の試み―

東京都市大学 学生会員 ○三井良太 東京都市大学 正会員 中村隆司

1. はじめに

地方と大都市との間の格差問題は戦後 50 年を経て未だに解決されない課題とされている。戦後しばらくは平均寿命と所得格差に大きな相関が見られたが、平均寿命や乳児死亡率にまで大きな違いを生み出すほどの所得格差は 1970 年代に解消したと言える¹⁾。しかし、所得だけでは計れない地域格差の解消は今後も考えていくべき課題である。なお、この点については、表一に示したように、旧経済企画庁や都道府県で総合豊かさ指標の試み²⁾等が行われてきたが、定着したものとなっていない。また、都道府県の順位付けについては議論があり、近年では豊かさ指標のようなものは公表されていない。

一方、少子・高齢化やライフスタイルの多様化が進む現在、国民一人ひとりが豊かな人間性を育み生きる力を身につけていくとともに、国民皆で子供や若者を育成・支援し、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現することが重要視されている。

内閣府では、各省庁との連携のもと、「共生社会」実現に向けた政府の基本方針を策定し、指標データを示し推進しており³⁾、「共生社会」を実現するための数値的評価の重要性は高いと考えられる。

そこで本研究では、内閣府による視点を踏まえ、さらには「共生社会」を目指す上で必要な男女共同参画社会、外国人との共生といった観点を取り入れた独自の「総合社会指標」を考え、都道府県ごとに算出し、評価することとした。

表一 豊かさ指標と時代背景

年	豊かさを表す指標	経済白書課題	キーワード	実質経済成長率
1956年	一人当たりGDP	日本経済の成長と近代化	もはや戦後ではない	7.5%
1960年		日本経済の成長力と競争力	黄金の60年、所得倍増	13.3%
1972年		新しい福祉社会の建設	成長の限界、列島改造論、知る権利	8.4%
1973年	国民福祉(経済企画庁)	インフレなき福祉をめざして	くたばれGNP、オイルショック	8.0%
1974年	社会指標(国民生活審議会)	成長経済を超えて	ゼロ成長、節約は美德	-1.2%
1975年	総合地域指標TLP(宮崎県)	新しい安定軌道をめざして	複合汚染、ライフサイクル	3.1%
1979年	新版 社会指標(国民生活審議会)	すぐれた適応力と新たな出発	一般消費税、省エネ	5.5%
1986年	国民生活指標(国民生活審議会)	国際的調和をめざす日本経済	男女雇用機会均等法	2.9%
1988年		内需型成長の持続と国際社会への貢献	フリーター、プータロー	6.2%
1989年		平成経済の門出と日本経済の新しい潮流	消費税導入	4.80%
1990年		持続的拡大への道	バブル(経済)、温暖化、地球環境	5.10%
1991年	地域別豊かさ指標(総務庁)	長期拡大の条件と国際社会における役割	バブル(破綻・崩壊)、過労死、エコロジー、地球にやさしい	3.80%
1992年	新国民生活指標(国民生活審議会)	調整をこえて新たな展開をめざす日本経済	バブル崩壊、複合不況	1.00%
1993年	新国民生活指標(国民生活審議会)	バブルの教訓と新たな発展への課題	リストラ、地方分権	0.30%
1995年	都道府県別順位が議論を呼ぶ	日本経済のダイナミズムの復活をめざして	ポランディア元年、超水河原、インターネット	1.50%
1996年		改革が産業を切り開く	Eメール、バリアフリー	5.10%
1999年	都道府県別ランキング中止(宮崎県)	経済再生への挑戦	癒し	0.30%
2001年		改革なくして成長なし	聖域なき改革、青太の方針、改革の痛み	-0.50%
2002年	暮らしの改革指数(国民生活審議会)	改革なくして成長なし2	日韓W杯、内部告発	0.30%
2008年		リスクに立ち向かう日本経済	後継高齢者	-0.60%
2009年		危機の克服と持続的回復への展望	政権交代、事業仕分け、派遣切り	-

キーワード：共生社会、男女共同参画社会、外国人との共生、総合社会指標

〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1 TEL:03-5707-0104 +3262

2. 主成分分析による指標の総合化

本研究では「共生社会」を実現するための領域を、青少年分野、障害者分野、高齢者分野、男女共同参画社会、外国人との共生、総合分野の全 6 分野に先ず分類し、その枠組みに関連する約 40 の都道府県別指標を集めた。指標値によっては、人口当たりや面積当たりの割合に換算してから用いることとした。その上で、相互に関連のある多数の指標を集約するために主成分分析を試みた。

分析は、約 40 の指標のうち、似通った指標を除く 29 の指標で行った(表二)。各指標は基準化した上で相関行列による主成分分析を行い、分析方法には固有ベクトルを用い、主成分の数は 8 とした。

表二 「共生社会」実現のための分野別データ

青少年分野	障害者分野	高齢者分野	男女共同参画社会	外国人との共生	総合分野
一世代当たりの教育費 児童福祉施設数 学校教育費	身障者更生支援 支援施設数 身体障害者 就職者比率	老人福祉施設数 高齢者医療費 高齢者就業率	女性就業率 合計特殊出生率 離婚率 離婚率 子供のいる 共働き世帯率 保育施設数	外国人比率 外国人労働者率 外国人訪問者率	男子平均寿命 女子平均寿命 教養娯楽費 人口密度 通勤時間 男性就業率 病床数 医師数 医療費 交通事故発生割合 社会参加時間 ボランティア 行動者率

3. 主成分分析の結果

主成分分析の結果のうち第 8 主成分までの固有値と累積寄与率を表三に示した。これらの主成分の中で固有値 1 以上の主成分 7 個の中で固有ベクトルを検討した結果、主成分 2 に注目することとした。表四には主成分 2 の固有ベクトルのうち、影響力が大きいものとして、絶対値が 0.15 以上である指標を載せた。

主成分 2 について見ると、青少年分野に関する指標は高い影響は見られないものの、あらゆる分野の指標が寄与している。各指標を見ていくと、「身体障害者就職者率が高く、高齢者医療費が少なく、高齢者就業率が高く、女性就業率が高く、離婚率が少なく、子供のいる共働き世帯率が高く、外国人比率が高く、医療費が少なく、男性就業率が高く、社会参加時間もボランティア行動者率も多い」という「共生社会」の度合いを表したものと解釈できる。マイナスの値となった医師数と病床数に関しては議論があるが、これに関しては医療費が安いことに関連付けて医者にかかる人数

表-3 固有値のデータ

主成分No.	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
1	9.30	32.07	32.07
2	5.47	18.86	50.93
3	3.07	10.58	61.50
4	1.85	6.39	67.89
5	1.64	5.67	73.56
6	1.31	4.52	78.08
7	1.14	3.92	82.01
8	0.84	2.89	84.89

表-4 主成分2の固有ベクトル

分野名	指標の項目	固有ベクトル
障害者分野	身体障害者就職者比率(件)	0.171
	高齢者医療費(円)	-0.298
高齢者分野	高齢者就業率(%)	0.302
	女性就業率(%)	0.355
男女共同参画社会	離婚率(1000人あたり)	-0.267
	子供のいる家庭の共働き世帯率(%)	0.276
	総人口に占める外国人比率(%)	0.219
外国人との共生	外国人登録者に占める外国人労働者数(%)	0.157
	男子平均寿命(歳)	0.218
総合分野	一人当たり医師数(人)	-0.160
	一人当たり病床数(個)	-0.214
	一人当たり医療費(1000円)	-0.229
	男性就業率(%)	0.354
	社会参加時間(分)	0.186
	ボランティア行動者率(%)	0.228

が少ない、医療技術が充実していると、解釈することもできる。そこで、ここでは、主成分2を「総合社会指標」とし、都道府県ごとに主成分得点を算出し評価していくこととする。

4. 総合社会指標と他の指標との比較

「総合社会指標」による主成分得点の都道府県順位ごとに区分したデータを図-1に示した。これを見ると、第1位である長野県をはじめとして、中部・北陸地方が上位に位置し、三重県、滋賀県を除いた近畿地方、四国、九州地方は下位県が多いという結果になった。

また、2005年の一人当たり県民所得の都道府県別順位によるもの(図-2)と比較すると、東京都、大阪府といった県民所得では高水準の地域(東京都1位、大阪府9位)も今回の総合社会指標においては下位に位置した(東京都20位、大阪府46位)。また、所得以上に総合社会指標の順位が上位にある県として、岩手県(県民所得38位、総合指標18位)、山形県(県民所得36位、総合指標12位)、鳥取県(県民所得40位、総合指標15位)、島根県(県民所得35位、総合指標14位)、宮崎県(県民所得44位、総合指標24位)などがあつた。

さらに、現在は実施されていない、旧経済企画庁の「豊かさ指標」(1998年)の結果(図-3)と比較すると、中部地方が上位に位置し、九州地方には下位県が多いという点では共通点があつたが、「豊かさ指標」では関東地方の順位が特に低いことがわかる。

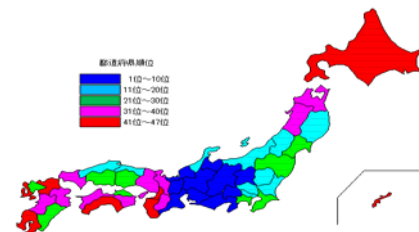


図-1 「総合社会指標」の都道府県順位区分

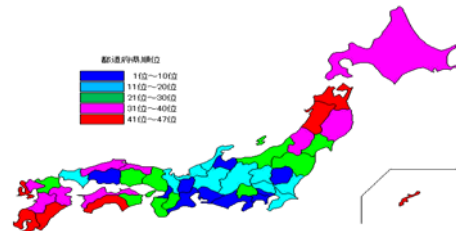


図-2 2005年「県民所得」の都道府県順位区分

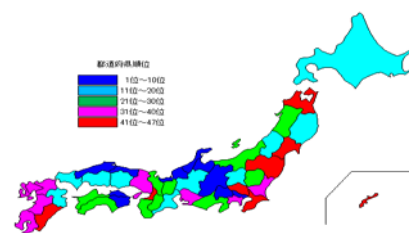


図-3 1998年「豊かさ指標」の都道府県順位区分

5. まとめと今後の方針

今回の研究では、所得だけでは計れない地域格差の解消を目的に、現代の「共生社会」実現のために重視されている男女共同参画社会、外国人との共生といった観点を取り入れた、独自の「総合社会指標」を改めて考えた。結果として県民所得による順位とは異なるものとなり、確かに所得だけでは計れない地域格差を解消していく必要があると確認できた。

今後は「持続性(sustainability)」の視点を踏まえたデータ等も追加するとともに、得られた結果をもとに各都道府県にヒアリングを行い、その回答も踏まえて総合社会指標を構築し、今後の地域整備の在り方について考察を深めたい。また、「豊かさ指標」の系統以外の「sustainability指標」や「QOL指標」といったこれまでの社会指標の取組について海外の事例も含めて調査していく。

参考文献

- 1) 吉川洋：構造改革と日本経済，岩波書店，pp.120-123，2003.
- 2) 土木工学大系編集委員会：土木工学大系 22 ケーススタディ 国土計画，彰国社，pp.250-268，1979.
- 3) 共生社会形成促進のための政策研究会：研究会報告，2004.